

平成21年度（第38期） 第2四半期決算概要

決算業績

	第37期 第2四半期 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	第38期 第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	前年同期増減	第37期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高	百万円 59,878	百万円 57,719	% △ 3.6	百万円 124,501
経常利益	百万円 3,161	百万円 4,365	% 38.1	百万円 6,745
四半期（当期）純利益	百万円 1,836	百万円 2,497	% 36.0	百万円 3,319
1株当たり四半期（当期）純利益	円 126.33	円 171.84	円 45.51	円 228.41
総資産	百万円 52,897	百万円 58,404	% 10.4	百万円 60,267
純資産	百万円 29,931	百万円 33,447	% 11.7	百万円 31,164
従業員数	人 1,017	人 1,021	人 4	人 1,018

本資料に記載されているNECモバイルリング株式会社の現在の戦略、計画、認識などのうち、将来の業績等に関する見通しは、リスクや不確定な要因を含んでおります。実際の業績はさまざまな要因により、見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知ください。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢・社会的動向、当社の提供する製品やサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、顧客の求めに応じることの出来る技術能力などです。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社

コード番号 9430 URL <http://www.nec-mobiling.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 勝博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 三宅 良明

TEL 045-476-6622

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	57,719	△3.6	4,278	42.7	4,365	38.1	2,497	36.0
21年3月期第2四半期	59,878	—	2,998	—	3,161	—	1,836	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	171.84	—
21年3月期第2四半期	126.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	58,404	33,447	57.3	2,302.06
21年3月期	60,267	31,164	51.7	2,144.91

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,447百万円 21年3月期 31,164百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—	35.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△8.4	7,800	19.5	8,000	18.6	4,550	37.1	313.16

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	14,529,400株	21年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	70株	21年3月期	70株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	14,529,330株	21年3月期第2四半期	14,529,352株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おさください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 全般的状況

当第2四半期累計期間の我が国経済は、輸出、生産などに一部持ち直しの兆しが見られたものの、設備投資は減少を続けており、企業収益や個人消費も厳しい状況が続きました。

携帯電話販売市場は、景気の低迷による新規契約の減少傾向に加え、端末取替期間の長期化や主要事業者における解約率の低下等もあり、当第2四半期累計期間における端末販売台数が前年同期比で約1割の減少となるなど低調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社は店舗における顧客サービスの品質向上に努め、高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行うとともに、経営効率の改善にも取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、モバイルサービス事業での携帯電話端末の保守サービス需要の増加があったものの、モバイルセールス事業での携帯電話端末販売台数の減少などにより、577億19百万円（前年同期比 3.6%減）となりました。利益面では、経営効率の改善に努めたことや保守サービス需要が増加したことなどにより、営業利益は42億78百万円（同 42.7%増）、経常利益は43億65百万円（同 38.1%増）、四半期純利益については24億97百万円（同 36.0%増）となりました。

(2) 部門別概況

（モバイルセールス事業）

当第2四半期累計期間においては、アンドロイドやウィンドウズモバイルなどを採用したスマートフォンの投入、決済や位置情報機能を活用した生活支援サービスや動画配信に対応した高機能端末など、端末ラインアップが充実されるとともに、データ通信定額料金の下限額見直しなどの通信料金の値下げ、パソコンとのセット販売でのデータ通信カードの積極的な販売促進など、各主要事業者において、加入者の獲得・維持に向けた施策が展開されましたが、携帯電話端末の販売台数は低調に推移しました。

このような状況のもと、顧客サービス品質の向上や高機能端末の拡販、販売チャネルの拡充などに注力しましたが、販売台数は市場低調の影響を受け、64万1千台と前年同期比で1割を超える減少となりました。

この結果、売上高は414億45百万円（前年同期比13.6%減）となりました。営業利益については、携帯電話端末の販売価格安定化に伴う採算性の向上や低収益事業の採算性向上、個々のショップにおける損益改善努力などにより、17億65百万円（同 56.4%増）となりました。

（モバイルサービス事業）

当第2四半期累計期間においては、前年同期に比べ、販売台数が減少する一方で、事業者による携帯電話の保証サービスの充実などにより、保守サービス需要は増加しました。

この結果、事業者向けの基地局整備関連の需要減少はあったものの、売上高は162億74百万円（前年同期比 37.0%増）となりました。営業利益については、売上高の増加や経営効率の改善などにより、25億13百万円（同 34.4%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産合計は584億4百万円となり、前事業年度末に比べ18億63百万円減少しました。

負債合計は249億57百万円と41億46百万円の減少、純資産合計は334億47百万円と22億83百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は57.3%となり、前事業年度末よりも5.6ポイント改善いたしました。

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前事業年度末より12億83百万円増加し、223億51百万円となりました。

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億99百万円の収入となりました。

これは、税引前四半期純利益の計上や売上債権及び未収入金の減少等の資金増加要因が、仕入債務及び未払費用の減少や法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前年同期比では、税引前四半期純利益は増加しましたが、資産及び負債の増減による影響や法人税等の支払額が増加したことにより、21億53百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億69百万円の支出となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出であります。

前年同期比では、14億98百万円の支出減となりましたが、これは主に、前年同期において投資有価証券の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、第37期期末配当金の支払等により4億46百万円の支出となりました。

前年同期比では、1株当たり配当金の増額等により、42百万円の支出増となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の売上高は、保守サービス需要は増加しましたが、携帯電話の需要は伸び悩み、期初予想を下回りました。第3四半期以降は、新販売方式の拘束期間明けユーザーの流動化が予想され、これにより販売台数は若干の持ち直しが期待されるものの、競争激化による端末価格の低下が見込まれます。よって、通期の売上高は期初予想比で60億円減少の1,140億円を見込んでおります。

通期の営業利益につきましては、携帯電話端末の販売価格安定化に伴う採算性の向上や低収益事業の採算性向上、ショップでの損益改善努力、保守サービス需要の増加などにより、期初予想比12.5億円増加の78億円を見込んでおります。

(通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	120,000	6,550	6,750	3,800	261.54
今回修正予想 (B)	114,000	7,800	8,000	4,550	313.16
増減額 (B - A)	△6,000	1,250	1,250	750	51.62
増減率 (%)	△5.0	19.1	18.5	19.7	19.7
前期実績	124,501	6,524	6,745	3,319	228.41

なお、配当予想の修正に関しましては、本日公表の「平成22年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,352	11,069
受取手形及び売掛金	14,410	15,843
有価証券	999	998
商品及び製品	3,240	3,085
仕掛品	802	654
原材料及び貯蔵品	1,203	704
未収入金	4,690	7,277
関係会社預け金	9,000	9,001
その他	1,561	1,521
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	48,251	50,146
固定資産		
有形固定資産	1,442	1,453
無形固定資産	914	1,040
投資その他の資産	7,797	7,628
固定資産合計	10,153	10,121
資産合計	58,404	60,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,782	12,658
未払法人税等	1,870	1,650
未払費用	7,090	9,413
その他	1,290	1,508
流動負債合計	21,032	25,229
固定負債		
退職給付引当金	3,436	3,400
その他	489	474
固定負債合計	3,925	3,874
負債合計	24,957	29,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	28,681	26,620
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,759	31,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△312	△534
評価・換算差額等合計	△312	△534
純資産合計	33,447	31,164
負債純資産合計	58,404	60,267

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	59,878	57,719
売上原価	53,052	49,337
売上総利益	6,826	8,382
販売費及び一般管理費	3,828	4,104
営業利益	2,998	4,278
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	143	117
雑収入	6	4
営業外収益合計	188	157
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	19	67
雑支出	5	2
営業外費用合計	25	70
経常利益	3,161	4,365
特別利益		
移転補償金	60	—
特別利益合計	60	—
税引前四半期純利益	3,221	4,365
法人税等	1,385	1,868
四半期純利益	1,836	2,497

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,221	4,365
減価償却費	334	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35	56
受取利息及び受取配当金	△182	△153
支払利息	1	1
為替差損益(△は益)	△2	1
固定資産除却損	19	67
売上債権の増減額(△は増加)	3,054	1,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	487	△803
未収入金の増減額(△は増加)	4,028	2,587
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,492	△1,902
未払費用の増減額(△は減少)	△3,483	△2,323
未払消費税等の増減額(△は減少)	43	△53
預り金の増減額(△は減少)	△59	△21
その他	119	△111
小計	5,136	3,498
利息及び配当金の受取額	182	153
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,165	△1,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202	△196
無形固定資産の取得による支出	△126	△119
投資有価証券の取得による支出	△1,227	—
投資有価証券の売却による収入	—	46
その他	△212	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△399	△436
リース債務の返済による支出	△5	△10
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,983	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	16,947	21,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,930	22,351

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成21年度第2四半期 決算補足資料

(単位:百万円)

	平成20年度 第2四半期累計期間	平成21年度 第2四半期累計期間	前年同期比 増減率	平成21年度 通期予想	前期比 増減率
売上高	59,878	57,719	△3.6%	114,000	△8%
営業利益 (対売上高比)	2,998 (5.0%)	4,278 (7.4%)	42.7%	7,800 (6.8%)	20%
経常利益 (対売上高比)	3,161 (5.3%)	4,365 (7.6%)	38.1%	8,000 (7.0%)	19%
四半期(当期)純利益 (対売上高比)	1,836 (3.1%)	2,497 (4.3%)	36.0%	4,550 (4.0%)	37%
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	126.33円	171.84円	—	313.16円	—
1株当たり中間(年間)配当金(円)	30.00円	35.00円	—	75.00円	—
配当性向(%)	23.7%	20.4%	—	23.9%	—
総資産回転率(回)*	2.15回	1.95回	—	1.85回	—
総資産経常利益率(%)*	11.3%	14.7%	—	13.0%	—
自己資本当期純利益率(%)*	12.4%	15.5%	—	13.8%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,152	1,999	△51.9%	4,800	△32%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,767	△ 269	—	△ 800	—
フリー・キャッシュ・フロー	2,385	1,730	△27.5%	4,000	△20%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404	△ 446	—	△ 1,000	—
従業員数(人)	1,017人	1,021人	—	1,035人	—

*平成20年度第2四半期累計期間、平成21年度第2四半期累計期間については年額換算しております。

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位:百万円)

		平成20年度 第2四半期累計期間		平成21年度 第2四半期累計期間		前年同期比 増減率	平成21年度 通期予想		前期比 増減率
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
モバイルセールス 事業	売上高	47,995	80.2%	41,445	71.8%	△13.6%	83,000	72.8%	△16%
	営業利益	1,128	37.6%	1,765	41.3%	56.4%	3,200	41.0%	16%
	(営業利益率)	(2.4%)		(4.3%)			(3.9%)		
モバイルサービス 事業	売上高	11,883	19.8%	16,274	28.2%	37.0%	31,000	27.2%	19%
	営業利益	1,870	62.4%	2,513	58.7%	34.4%	4,600	59.0%	22%
	(営業利益率)	(15.7%)		(15.4%)			(14.8%)		
合計	売上高	59,878	100.0%	57,719	100.0%	△3.6%	114,000	100.0%	△8%
	営業利益	2,998	100.0%	4,278	100.0%	42.7%	7,800	100.0%	20%
	(営業利益率)	(5.0%)		(7.4%)			(6.8%)		